

特許協力条約

PCT



国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT第18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 P 3 6 8 1 1 - P 0	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/017170	国際出願日 (日.月.年) 18. 11. 2004	優先日 (日.月.年) 19. 11. 2003
出願人（氏名又は名称） 松下電器産業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条（PCT第18条）の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。b. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる（第I欄参照）。2. 請求の範囲の一部の調査ができない（第II欄参照）。3. 発明の单一性が欠如している（第III欄参照）。4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。 次に示すように国際調査機関が作成した。5. 要約は 出願人が提出したものと承認する。 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条（PCT規則38.2(b)）の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。b. 要約とともに公表される図はない。

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. 7 G06F 3/06, G06F 3/08, G06K 17/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. 7 G06F 3/06-3/08, G06K 17/00, G06K 19/00-19/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2003-288564 A (松下電器産業株式会社) 2003.10.10, 全文, 全図 & EP 1331600 A2 & US 2003-0137887 A1	1-28
A	JP 2001-306182 A (松下電器産業株式会社) 2001.11.02, 全文, 全図 & WO 2001/080171 A1 & US 2003-0109179 A1	1-28
A	JP 2000-259783 A (ソニー株式会社) 2000.09.22, 全文, 全図 & US 6493787 B1	1-28
A	JP 63-159460 U (三菱電機株式会社) 1988.10.19, 全文, 全図 (フ	1-28

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 27.01.2005	国際調査報告の発送日 15.2.2005
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 奥村 元宏 5E 9857

電話番号 03-3581-1101 内線 3520

C(続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	(アミリなし)	
A	JP 10-116329 A (日本電気テレコムシステム株式会社) 1998.05.06, 全文, 全図 (アミリなし)	1-28
A	JP 2001-290708 A (日本電気株式会社) 2001.10.19, 全文, 全図 (アミリなし)	1-28
A	JP 6-195524 A (株式会社東芝) 1994.07.15, 【0036】-【0041】、【0067】、図14、図15、図33 (アミリなし)	1-28
P, A	JP 2004-086503 A (株式会社東芝) 2004.03.18, 全文, 全図 & US 2004-0123059 A1	1-28

請求の範囲1、16は、明細書によって充分に裏付けされていない。

請求の範囲1、16は「複数の機能を有する記録媒体にアクセスする記録媒体アクセス装置」と記載されているが、PCT第5条の意味において開示されているのは、明細書に記載された、「複数の記憶領域およびどの記憶領域を使用するかを切り替える領域選択部を有する記憶媒体に接続され、該記憶媒体にアクセスする記録媒体アクセス装置」であり、PCT第6条の意味での裏付けを欠いている。

また、請求の範囲1、16には、「記録媒体の動作を切り替える」と記載されているが、PCT第5条の意味において開示されているのは、「記録媒体内の領域選択部の動作を切り替える」であり、PCT第6条の意味での裏付けを欠いている。

請求の範囲9には、「前記複数の切り替え部の状態」と記載されているが、請求の範囲9が従属する請求の範囲1または8には、「複数の切り替え部」を示す構成が認められない。請求の範囲8に記載されているのは「複数の切り替え状態」であり、請求の範囲9はPCT第6条の意味での明確さを欠いている。

また、請求の範囲9が図6Bに示す構成に支持された発明であるとすれば、請求の範囲9の構成は請求の範囲8に従属するのではなく、複数の切り替え部を明示している請求の範囲6に従属すべきものと認められる。同様の理由で、請求の範囲23についても、請求の範囲21に従属すべきものと認められる。

請求の範囲21は「前記アダプタ」と記載されており、請求の範囲16に従属している。しかしながら、請求の範囲16には当該構成が認められることから、請求の範囲21は、「アダプタ」の構成を含んでいる請求の範囲20に従属すべき構成であると認められる。

請求の範囲25は「前記通知判定ステップ」と記載されており、請求の範囲23に従属している。同様の理由により、請求の範囲25は「通知判定ステップ」を有する請求の範囲24に従属すべきものと認められる。

よって、請求の範囲9、21、23、25は、PCT第6条の意味での明確さを欠いている。

以上の理由により、調査は、明細書に裏付けられ、開示されている範囲、すなわち、明細書に具体的に記載されている記録媒体アクセス装置、記録媒体アクセス方法について行った。